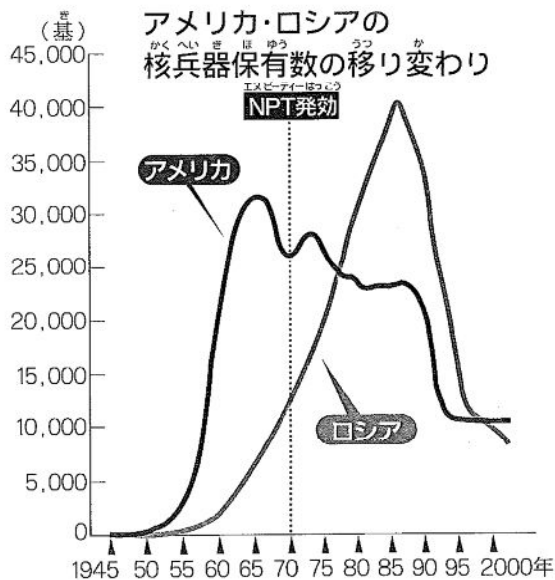


(1)



アメリカの科学誌「原子力科学者会報」より

(3)

根深い核保有国と非核国の対立

核拡散防止条約(NPT)の精神は「核保有国が自国の核兵器を減らし、最終的には廃絶(すべてなくすこと)するのと引きかえに、非核国は核兵器の開発をしない」ことにある。今年5月にアメリカ・ニューヨークの国連本部で開かれたNPTの再検討会議では、核保有国と非核国が対立、核兵器の削減を進める合意は一つできなかった。核保有国がNPTの義務を果たしていない、という不満が非核国には強い。NPTの結束が弱まるなかで、「核保有国を増やさない」という願いがゆらいでいる。

(2)

はかどらぬ核兵器の削減

世界の核兵器の90%以上をアメリカとロシアが持っている。両国の核兵器は東西冷戦の時代に急増し、冷戦の終わりとともに減ってきている。1990年代はじめにアメリカとロシアは核兵器を減らす取り決めを結び、その結果、戦略核弾頭の数 は東西冷戦時代のほぼ60%に減った。2002年には、それぞれ2012年末までに1,700~2,200発に減らすことを約束した。しかし、廃棄せずに保管しておくこともでき、本当に削減となるのかどうか疑問 しいという意見もある。核の2大国に対して、核兵器をなくす努力が足りないという声は強い。

(4)

核拡散防止条約(NPT)

1967年1月1日以前に核兵器を製造・爆発させたアメリカ・ロシア・イギリス・フランス・中国だけを核兵器の保有国と認めている。他の国が核兵器を開発、保有することは厳しく制限し、保有国には核兵器を減らす交渉を義務づけている。原子力発電など核の平和利用は認めている。1970年に発効し、現在189カ国が加盟している。

(5) 東西冷戦

冷戦とは「冷たい戦争」のこと。実際に武器を使った戦いはしないものの、二つの陣営が政治・軍事的に対立している状態をいう。第二次世界大戦後、ソ連(今のロシアなど)を中心とした社会主義国の陣営(東側)と、アメリカを中心とした資本主義国の陣営(西側)が対立した。東側の国々で民主化の流れが進み、1989年にアメリカとソ連は冷戦の終結を宣言した。

(6)

核兵器の保有・開発をやめた国もある

南アフリカ

黒人ら有色人種を差別するアパルトヘイトによって世界から孤立するなかで、ひそかに核兵器を開発。しかし、1989年に誕生したデクラーク政権は91年にアパルトヘイトをやめ、保有していた6発の核爆弾を廃棄した。核拡散防止条約にも加盟した。

ブラジルとアルゼンチン

両国とも、1970年代に軍が中心となって核兵器の開発計画を進めた。1980年代に民主化が進むと、費用のかかる核計画に疑問の声があがった。両国は核施設をお互いに査察することなどで合意、1990年に核兵器の開発をやめることを共同で宣言した。

リビア

イスラエルに対抗するために核兵器の開発を行っていたが、2003年に開発をやめると発表した。長い間、アメリカと対立していたが、経済のしめつけなどで国民の暮らしにも影響が出ていた。アメリカなどとの関係をよくするため、核開発をやめる道を選んだ。